

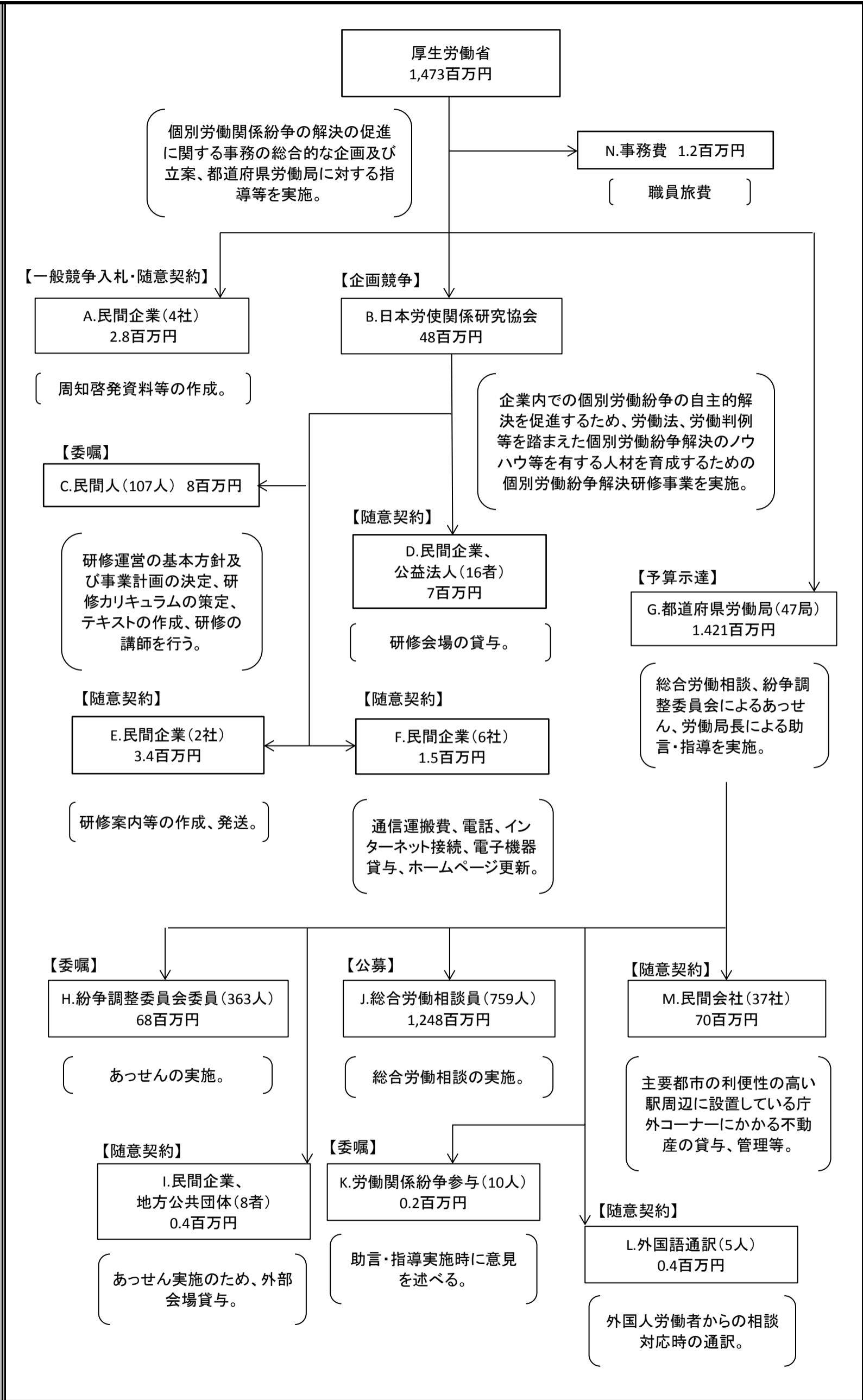
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	個別労働紛争対策の推進		担当部局庁	大臣官房地方課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	労働紛争処理業務室		山本 博之		
会計区分	一般会計 120百万円 労働保険特別会計労災勘定 721百万円 労働保険特別会計雇用勘定 721百万円		施策名	Ⅱ-2-7 個別労働紛争の解決を促進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 (平成13年法律第112号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、労働組合組織率の低下、企業の人事管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件の引下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的には司法の役割であるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては依然高いハードルがあることは否めないため、司法との役割分担の下で、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、「行政として可能な範囲で、信頼できる、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供すること」を目的として事業を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置(全国383箇所)し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、雇用機会均等法など内容を問わずあらゆる案件をワンストップ的に受け付け、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導やあっせんを行っている。 また、平成22年度においては、企画競争により日本労使関係研究協会に委託し、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイングなどを内容とする研修を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	△ 2			22		
		繰越し等						
		計	1,373	1,485	1,562	1,642	1,533	
	執行額	1,275	1,414	1,473				
	執行率(%)	92.9%	95.2%	94.3%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のもの割合 90%以上		成果実績	%	96.1%	95.6%	97.6%	90%以上	
		達成度	%	106.8%	106.2%	108.4%		
あっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のもの割合 90%以上		成果実績	%	92.2%	90.5%	93.6%	90%以上	
		達成度	%	102.4%	100.6%	104.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	総合労働相談件数	活動実績	件	1,075,021	1,141,006	1,130,234	-	
		(当初見込み)		-	-	( 1,230,000 )	( 1,178,834 )	
	民事上の個別労働紛争相談件数	活動実績	件	236,993	247,302	246,907	-	
		(当初見込み)		-	-	( 296,148 )	( 266,660 )	
助言・指導申出受付件数	活動実績	件	7,592	7,778	7,692	-		
	(当初見込み)		-	-	( 8,101 )	( 8,424 )		
あっせん申請受理件数	活動実績	件	8,457	7,821	6,390	-		
	(当初見込み)		-	-	( 10,382 )	( 8,688 )		
単位当たりコスト	1,303(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額/平成22年度総合労働相談件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	あっせん制度実施に係る経費	100	84	・あっせん申請受理件数、助言・指導申出件数の減少を踏まえ、あっせん、助言・指導に直接関わる経費について縮減。 ・総合労働相談員数の見直しによる減。 ・庁外コーナーの減少に伴う運営経費の減。				
	総合労働相談窓口の運営経費	1,450	1,277					
	個別労働紛争の自主的解決の援助経費	48	45					
	都道府県労働局長による紛争解決の援助経費	11	10					
	総括情報窓口整備と関係機関ネットワーク化推進経費	11	11					
	いじめ嫌がらせによる相談体制の充実経費	-	106					
計	1,620	1,533						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・個別労働紛争解決研修事業については、本事業の校正で中立的かつ安定的な事業運営を確保する観点から、一定規模の受講者の確保、必要な講師の確保、テキストの作成等が求められることから、個別労働紛争の実態に即した実践的な研修内容を実施できる者に選定する必要があるため企画競争を実施したものである。</p> <p>・総合労働相談件数の減により、前年度に比べ単位あたりのコストがアップした(平成21年度1,243円/件)。しかしながら、簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営ができていているものと考えている。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・総合労働相談件数、民事上の個別労働紛争相談件数、助言・指導申出受付件数、あっせん申請受理件数いずれも見込みを下回った。これには事業主と個々の労働者間の個別労働紛争は、その時の雇用経済状況の影響を受けるため、正確な見込みを立てにくいという背景がある。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「簡易・迅速」性を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫と体制強化を図ってまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業実績内容を勘案し予算要求に反映</p> <p>(本事業は、事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、事業実績について内容別(相談件数、あっせん申請受理件数等)に精査し、適切な予算要求を行うこと。)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>あっせん申請受理件数、助言・指導申出件数の減少を踏まえ、あっせん、助言・指導に直接関わる経費について縮減した。(反映額▲17百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾          事業番号:2-21          事業名:個別労働紛争対策の推進          WGの評価結果:見直し          とりまとめコメント:ワーキンググループとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者(非正規雇用)への施策として広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。</p>			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)大和プリント			E.(有)正陽印刷		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	業務参考資料印刷	1.1	印刷費	テキスト、研修案内等作成	3
計		1.1	計		3
B.日本労使関係研究機構			F.佐川急便(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	幹事会、テキスト作成、研修講師謝金	6	通信運搬費	テキスト等発送費	0.8
	コーディネーター謝金	15			
会場借料	研修会場借料	7			
賃金	研修事業補助職員、研修補助員	4			
旅費	幹事会、テキスト作成、講師旅費	2			
	コーディネーター旅費	1			
印刷費	テキスト、研修案内、修了証書作成	3			
通信運搬費	研修案内発送費、通信費	1			
その他	電子機器借上料、ホームページ更新、コーディネーター保険料、消費税	9			
計		48	計		0.8
C.A氏			G.東京労働局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	幹事会、テキスト作成、研修講師謝金	0.5	諸謝金	総合労働相談員謝金	152
旅費	幹事会、テキスト作成、講師旅費	0.1	委員手当	紛争調整委員手当	14
			賃借料	庁外コーナー賃借料	9
			雑役務費	防犯対策費、清掃費	1
			旅費	紛争調整委員、総合労働相談員旅費	1
			共益費	庁外コーナー共益費	1
			通信費	電話料金、インターネット接続料等	1
			保険料	総合労働相談員雇用保険料	0.5
計		0.6	その他	事務費(備品、消耗品)	1.5
			計		181
D.(株)中野サンプラザ			H.紛争調整委員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	研修会場借料	2	委員手当	紛争調整委員手当	1.2
計		2	計		1.2

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

J.総合労働相談員A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	総合労働相談員謝金	1.6			
計		1.6	計		0
M.(株)しんあいコーポレーション					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	庁外コーナー賃借料	6			
共益費	庁外コーナー共益費	2			
計		8	計		0
N.(株)JTB首都圏					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	業務指導旅費	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	業務参考資料の印刷	1.1	3	85.4%
2	福寿印刷(株)	広報用資料の印刷	1	13	28.8%
3	内山回漕店	広報用資料等の委託発送	0.6	随意契約	
4	(株)デイ・アンド・ワイ	広報用資料の翻訳	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本労使関係研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	コーディネーター	8		
2	個人B	コーディネーター	8		
3	(株)アヴァンティスタッフ	研修事業補助職員派遣元	4	随意契約	
4	(有)正陽印刷	テキスト、研修案内等作成	3	随意契約	
5	(株)中野サンプラザ	研修会場	2	随意契約	
6	日本年金機構	コーディネーター社会保険料	2	随意契約	
7	(株)オオサカキャッスル	研修会場	1	随意契約	
8	(有)ジェイ・エス・オー	研修会場	0.7	随意契約	
9	(株)TCフォーラム	研修案内等発送	0.6	随意契約	
10	(社)神奈川県労働福祉センター	研修会場	0.5	随意契約	

C.民間人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研修カリキュラム策定、テキスト作成、研修講師	0.6		
2	B氏	研修講師	0.5		
3	C氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、 テキスト作成、研修講師	0.4		
4	D氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、 テキスト作成、研修講師	0.4		
5	E氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、 テキスト作成、研修講師	0.4		
6	F氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、 研修講師	0.3		
7	G氏	研修講師	0.2		
8	H氏	研修講師	0.2		
9	I氏	研修講師	0.2		
10	J氏	研修カリキュラム策定、研修講師	0.1		

## D.民間企業、公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中野サンプラザ	研修会場貸与	2.3	随意契約	
2	(株)オオサカキャッスル	研修会場貸与	1.1	随意契約	
3	(有)ジェイ・エス・オー	研修会場貸与	0.7	随意契約	
4	(株)TCフォーラム	研修会場貸与	0.6	随意契約	
5	(社)神奈川県労働福祉センター	研修会場貸与	0.5	随意契約	
6	(社)宮城県労働福祉センター	研修会場貸与	0.3	随意契約	
7	(財)福岡県中小企業振興センター	研修会場貸与	0.2	随意契約	
8	(株)岡山コンベンションセンター	研修会場貸与	0.2	随意契約	
9	ジェイエイ共済埼玉ビルディング(株)	研修会場貸与	0.2	随意契約	
10	(財)大阪労働協会	研修会場貸与	0.2	随意契約	

## E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	テキスト、研修案内等作成	3	随意契約	
2	佐川急便(株)	研修案内等発送	0.6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐川急便(株)	テキスト等発送	0.8	随意契約	
2	シャープファイナンス(株)	パソコン貸与	0.26	随意契約	
3	(株)マーク	ホームページ更新	0.2	随意契約	
4	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	電話	0.16	随意契約	
5	東日本電信電話(株)	電話	0.06	随意契約	
6	(株)朝日ネット	インターネット接続	0.02	随意契約	
7					
8					
9					
10					

## G.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	181		
2	大阪労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	106		
3	愛知労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	96		
4	神奈川労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	71		
5	埼玉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	65		
6	北海道労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	63		
7	福岡労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	55		
8	千葉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	55		
9	兵庫労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	53		
10	京都労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	44		

## H.紛争調整委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	紛争調整委員A	あっせんの実施	1.2		
2	紛争調整委員B	あっせんの実施	0.9		
3	紛争調整委員C	あっせんの実施	0.9		
4	紛争調整委員D	あっせんの実施	0.6		
5	紛争調整委員E	あっせんの実施	0.5		
6	紛争調整委員F	あっせんの実施	0.5		
7	紛争調整委員G	あっせんの実施	0.5		
8	紛争調整委員H	あっせんの実施	0.5		
9	紛争調整委員I	あっせんの実施	0.5		
10	紛争調整委員J	あっせんの実施	0.5		

## I.民間企業、地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)千葉市産業振興財団	あっせん会場貸与	0.22		
2	(財)新潟県教職員互助会	あっせん会場貸与	0.07		
3	(社)岐阜県勤労者福祉センター	あっせん会場貸与	0.05		
4	(株)のはら	あっせん会場貸与	0.03		
5	別府区	あっせん会場貸与	0.006		
6	西ノ島町	あっせん会場貸与	0.004		
7	恵那市	あっせん会場貸与	0.004		
8	岐阜市	あっせん会場貸与	0.003		
9					
10					



J.総合労働相談員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合労働相談員A	総合労働相談の実施	1.6		
2	総合労働相談員B	総合労働相談の実施	1.6		
3	総合労働相談員C	総合労働相談の実施	1.6		
4	総合労働相談員D	総合労働相談の実施	1.6		
5	総合労働相談員E	総合労働相談の実施	1.6		
6	総合労働相談員F	総合労働相談の実施	1.6		
7	総合労働相談員G	総合労働相談の実施	1.6		
8	総合労働相談員H	総合労働相談の実施	1.6		
9	総合労働相談員I	総合労働相談の実施	1.6		
10	総合労働相談員J	総合労働相談の実施	1.6		

K.労働関係紛争参与

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	参与A	助言・指導実施時に意見	0.02		
2	参与B	助言・指導実施時に意見	0.02		
3	参与C	助言・指導実施時に意見	0.02		
4	参与D	助言・指導実施時に意見	0.02		
5	参与E	助言・指導実施時に意見	0.02		
6	参与F	助言・指導実施時に意見	0.02		
7	参与G	助言・指導実施時に意見	0.02		
8	参与H	助言・指導実施時に意見	0.02		
9	参与I	助言・指導実施時に意見	0.02		
10	参与J	助言・指導実施時に意見	0.02		

L.外国語通訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	外国語通訳	0.3		
2	B氏	外国語通訳	0.07		
3	C氏	外国語通訳	0.02		
4	D氏	外国語通訳	0.005		
5	E氏	外国語通訳	0.005		
6					
7					
8					
9					
10					

## M.民間会社.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)しんあいコーポレーション	庁外コーナー賃借	8	随意契約	
2	(株)東京交通会館	庁外コーナー賃借	6	随意契約	
3	丸糸殖産(株)	庁外コーナー賃借	6	随意契約	
4	大星ビル管理(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
5	中部日本ビルディング(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
6	住友信託銀行(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
7	(株)スマセイビルマネジメント	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
8	平和不動産(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
9	日本生命保険相互会社	庁外コーナー賃借	4	随意契約	
10	ヒューリック(株)	庁外コーナー賃借	4	随意契約	

## N.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	国内出張等のアウトソーシング	1		
2	職員A	業務指導	0.04		
3	職員B	業務指導	0.04		
4	職員C	業務指導	0.02		
5	職員D	業務指導	0.02		
6	職員E	業務指導	0.02		
7	職員F	業務指導	0.02		
8	職員G	業務指導	0.01		
9	職員H	業務指導	0.01		
10	職員I	業務指導	0.01		